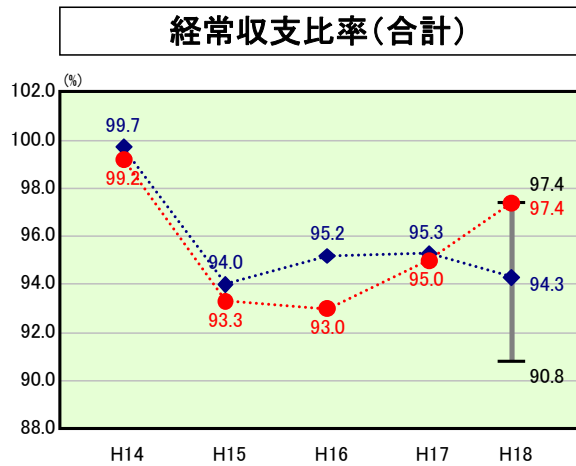


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県

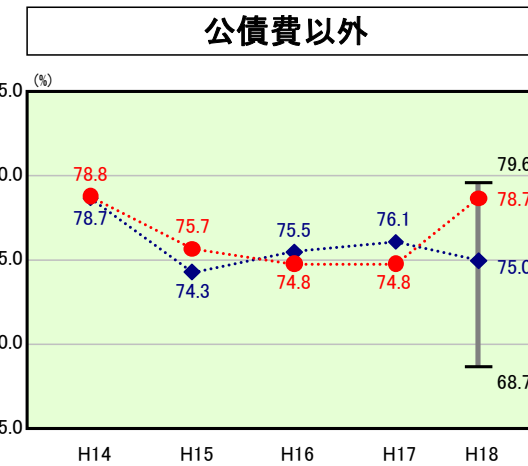
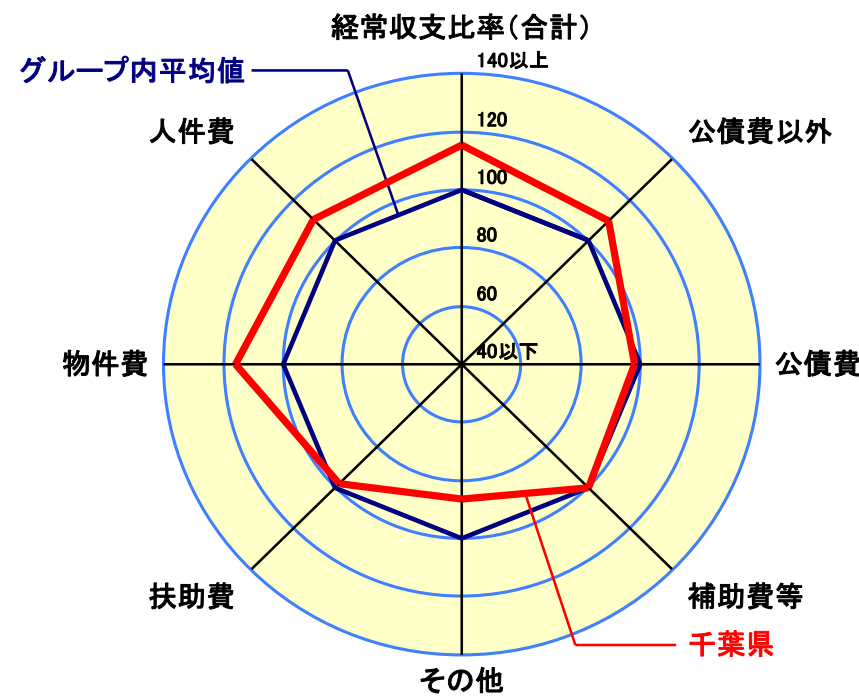
## 経常収支比率の分析



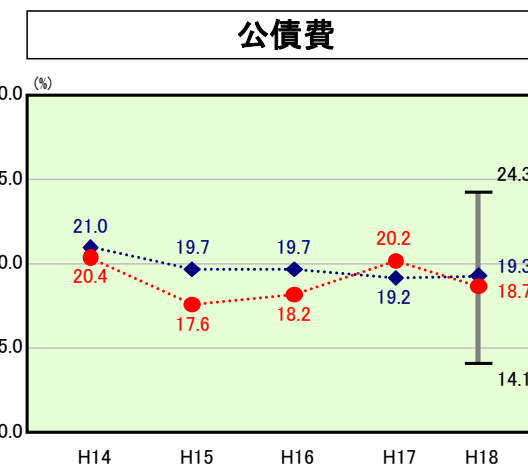
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▴  
グループ内最小値 ▾

人口	6,058,248 人(H19.3.31現在)
面積	5,081.83 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,431,805,707 千円
歳出総額	1,419,321,132 千円
実質収支	4,335,926 千円
グループ(年度毎)	H14 I H15 I H16 I H17 I H18 I

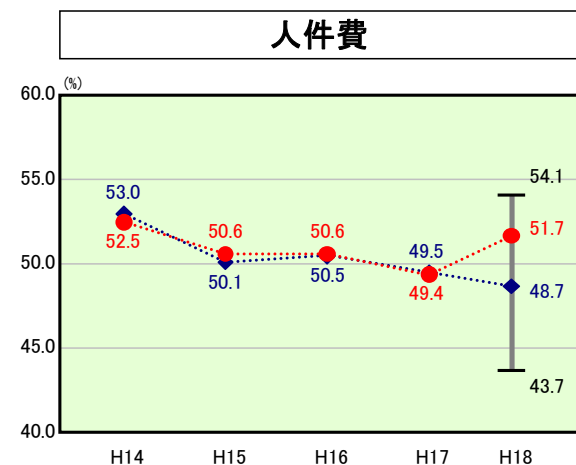
H18グループ内順位 16/16  
都道府県平均 92.6



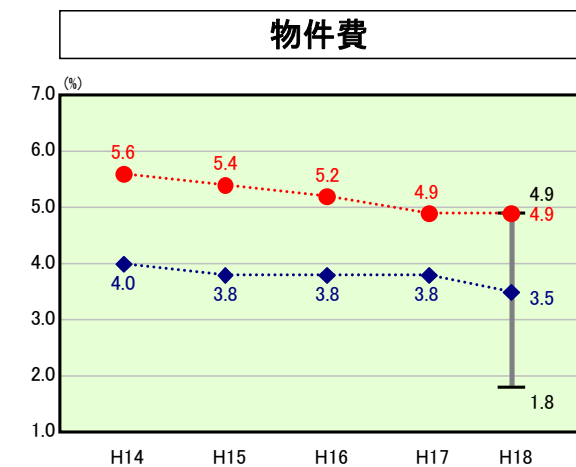
H18グループ内順位 14/16  
都道府県平均 69.5



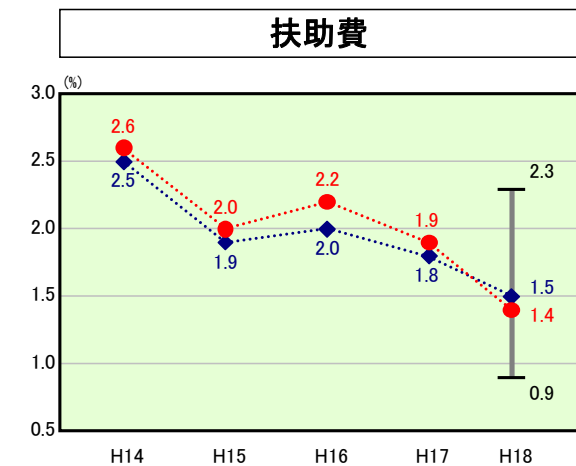
H18グループ内順位 5/16  
都道府県平均 23.1



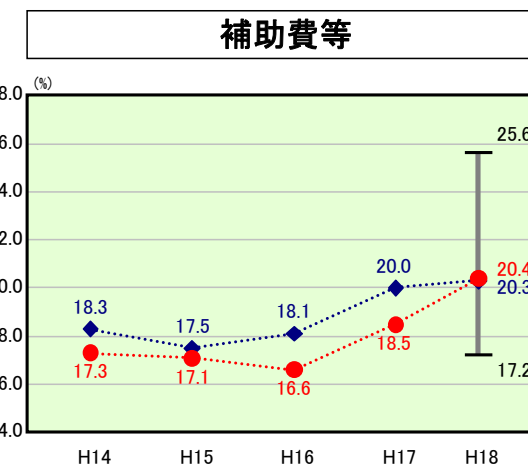
H18グループ内順位 14/16  
都道府県平均 43.8



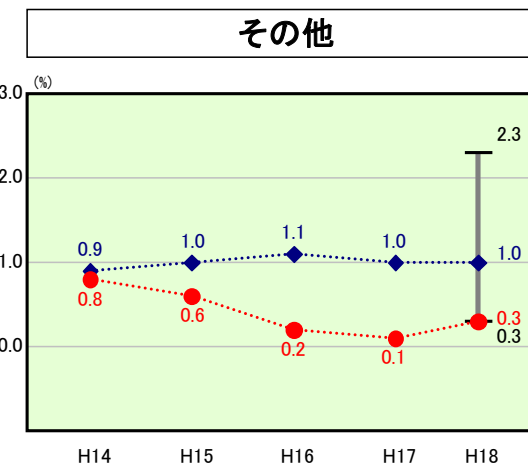
H18グループ内順位 16/16  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 11/16  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 12/16  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 1/16  
都道府県平均 1.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 財政力指数0.500以上、IIグループ 財政力指数0.400~0.500、IIIグループ 財政力指数0.300~0.400、IVグループ 財政力指数0.300未満〕

### 分析欄

【人件費】  
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ前年度より上昇しているのは、定年退職者の増に伴い退職手当が増額したことによるものである。今後も定員の適正管理や給与構造改革に努めていく。

【物件費】  
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、「行財政システム改革行動計画」(H17~H20)に基づき、事務の効率化や経費の抑制に取り組んでいることから減少傾向にあり、引き続き、経費削減に努めていく。

【扶助費】  
扶助費に係る経常収支比率が前年度より減少しているのは、市町村合併に伴い県が負担する生活保護費の額が減少したこと等によるものである。

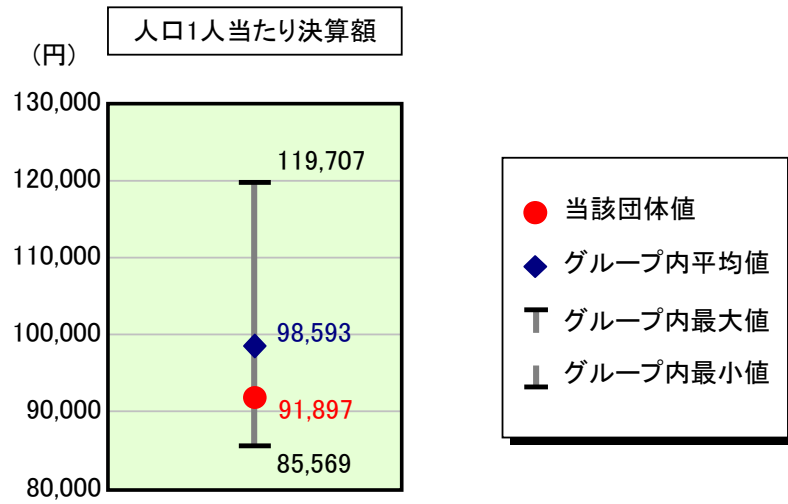
【公債費】  
公債費に係る経常収支比率が前年度より減少しているのは、前年度に満期一括償還の積立不足の解消を図ったという特殊要因があったため、公債費が減少したことによるものである。

【補助費等】  
補助費等に係る経常収支比率が前年度より上昇しているのは、国民健康保険県財政調整交付金や介護給付費県負担金、児童手当支給事業など社会保障関係経費が増額したことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



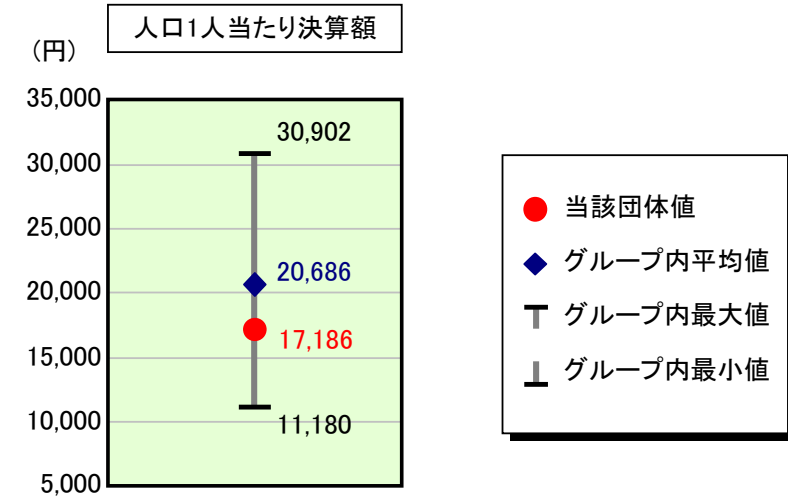
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	592,341,783	97,774	105,637	▲ 7.4
賃金(物件費)	4,446,512	734	215	241.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,208,027	1,190	736	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	68	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,713,742	283	1,066	▲ 73.5
▲退職金	▲ 48,972,414	▲ 8,084	▲ 9,130	▲ 11.5
合計	556,737,650	91,897	98,593	▲ 6.8

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	994.66	1,015.56	▲ 20.90
ラスパイレス指数	99.6	100.6	▲ 1.0

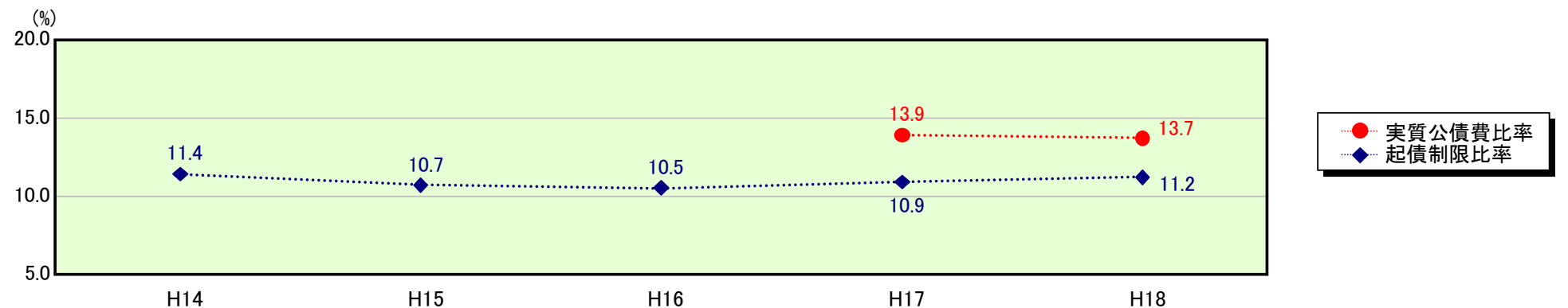
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	124,451,123	20,542	25,520	▲ 19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	62,304,848	10,284	14,042	▲ 26.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,879,810	805	1,475	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	641,844	106	74	43.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	997,251	165	487	▲ 66.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,229	0	8	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 89,159,619	▲ 14,717	▲ 20,920	▲ 29.7
合計	104,117,486	17,186	20,686	▲ 16.9

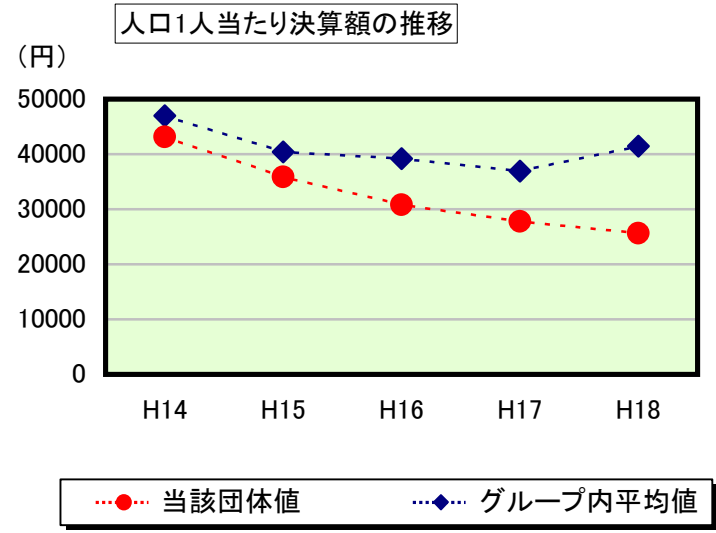
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	258,030,204	43,161	▲ 7.2	46,989	▲ 11.0	3.8
うち単独分	84,561,325	14,145	▲ 20.8	18,697	▲ 14.6	▲ 6.2
H15	215,421,121	35,897	▲ 16.8	40,430	▲ 14.0	▲ 2.8
うち単独分	72,371,366	12,060	▲ 14.7	16,133	▲ 13.7	▲ 1.0
H16	185,447,816	30,833	▲ 14.1	39,172	▲ 3.1	▲ 11.0
うち単独分	66,541,845	11,063	▲ 8.3	16,796	4.1	▲ 12.4
H17	167,653,297	27,777	▲ 9.9	36,945	▲ 5.7	▲ 4.2
うち単独分	61,887,553	10,254	▲ 7.3	15,956	▲ 5.0	▲ 2.3
H18	155,370,683	25,646	▲ 7.7	41,430	12.1	▲ 19.8
うち単独分	57,322,365	9,462	▲ 7.7	18,446	15.6	▲ 23.3
過去5年間平均	196,384,624	32,663	▲ 11.1	40,993	▲ 4.3	▲ 6.8
うち単独分	68,536,891	11,397	▲ 11.8	17,206	▲ 2.7	▲ 9.1